

『建設物価 土木工事費指数[®]』■ 2025年7月（確報値）と8月（暫定値）の土木工事費指数（公共事業）
～7月（確報値）は上昇基調継続、札幌・東京・大阪で顕著、労務費と資材価格の上昇が背景～

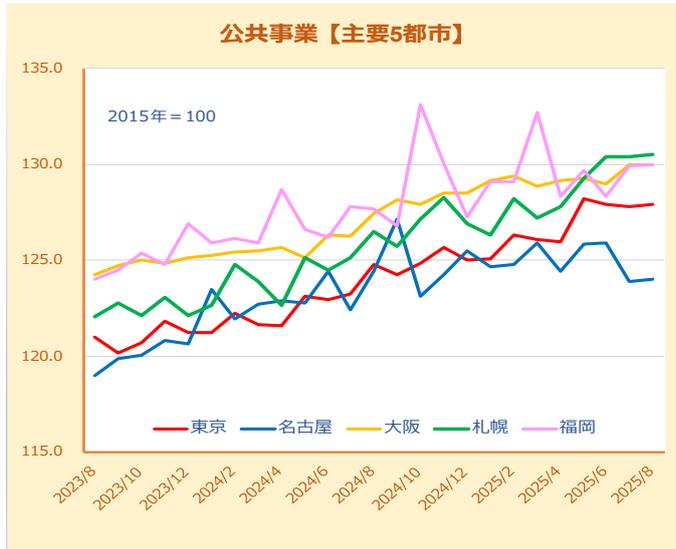
土木工事費指数の2025年7月（確報値）と8月（暫定値）がまとまった。主要5都市（東京、大阪、名古屋、福岡、札幌）における公共事業の土木工事費指数は、前年同月比で上昇し、建設工事にかかるコストの上昇が継続している。

2025年7月（確報値）の傾向 土木工事費指数（公共事業）は、前年同月比で上昇が続いた。札幌が**4.2%増**、東京が**3.7%増**、大阪が**3.0%増**と高水準を維持。名古屋や福岡を含む他都市でも上昇が確認され、建設コストの増加傾向が鮮明になった。背景には、建設労働者の不足による労務費と資材価格の上昇がある。建設作業員などの有効求人倍率¹は、札幌**5.55倍**、東京**7.04倍**、大阪**9.66倍**、名古屋**4.78倍**、福岡**6.75倍**と軒並み高くなっている。労務費指数²は、札幌**2.9%増**、東京**2.7%増**、大阪**2.2%増**と上昇傾向にある一方、名古屋は**0.4%減**、福岡は**1.1%減**と下落し都市ごとに違いが見られた。資材価格³は各都市とも上昇基調にあり、札幌**6.7%増**、東京**4.7%増**、大阪**2.5%増**、名古屋**2.4%増**、福岡**2.8%増**と上昇した。その結果、労務費と資材価格の双方が押し上げ要因となり、主要都市の工事費指数は今後も高止まりが続く可能性が高い。資材価格についての詳細な内容については、「建設物価 建設資材物価指数[®]」を参照。

2025年8月（暫定値）の傾向 主要5都市の土木工事費指数（公共事業）（暫定値）は、前月比で各都市とも微増の傾向であった。前年同月比では、札幌が**3.2%増**、東京が**2.5%増**、大阪が**2.0%増**、福岡が**1.8%増**であったに対し、名古屋では**0.4%減**であった。

今後の見通しと傾向 7月（確報値）および8月（暫定値）の結果によると、主要都市の土木工事費指数は、労務費と資材価格の双方の上昇圧力を背景に、当面は上昇が続くとみられる。特に建設労働者は、各都市で高水準の有効求人倍率が続いていることから、賃金の上昇圧力は今後も強まる可能性が高い。また、資材価格についても、原材料コストの上昇や物流費負担の増大が継続しており、短期的な下落要因は限定的である。公共工事の発注⁴は札幌や東京、名古屋を中心に堅調に推移しており、需要面からも工事費を下支えする構図となっている。一方で、名古屋や福岡では労務費指数が低下するなど地域差もみられ、必ずしも一様な動きとはいえない。もっとも、労働需給の逼迫は課題であり、いずれの地域でも中長期的に上昇圧力は継続すると予想される。総じて、労務費と資材費の双方が上昇するなか、主要都市の土木工事費指数は今後も上昇基調、もしくは高水準での推移が見込まれる。

■ 土木工事費指数グラフ ■



■ 主要5都市 土木工事費指数（公共事業）（2015年平均＝100.0）

地区	指数	7月（確報値）		8月（暫定値）		
		前月比（6月比）	前年同月比（2024.7月比）	指数	前月比（7月比）	前年同月比（2024.8月比）
東京	127.8	0.1%減	3.7%増	127.9	0.1%増	2.5%増
名古屋	123.9	1.6%減	1.2%増	124.0	0.1%増	0.4%減
大阪	130.0	0.8%増	3.0%増	130.0	0.1%増	2.0%増
札幌	130.4	0.0%増	4.2%増	130.5	0.1%増	3.2%増
福岡	129.9	1.2%増	1.6%増	130.0	0.1%増	1.8%増



【本件に関するお問合せ先】

一般財団法人建設物価調査会 総合研究所 担当：池原 Tel：03-3663-7235

東京都中央区日本橋大伝馬町11番8号 フジスタービル日本橋 E-mail：cecc_index@kensetu-bukka.or.jp

詳細な指数はコチラ → https://www.kensetu-bukka.or.jp/business/so-ken/shisu/shisu_doboku/

¹ 各都市ハローワーク「求人・求職バランスシート」

² 土木工事費指数算出用の個別指数（非公表）

³ 建設物価 建設資材物価指数[®]

⁴ 西日本建設業保証株式会社「公共工事動向 速報版 令和7年7月」・東日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」